

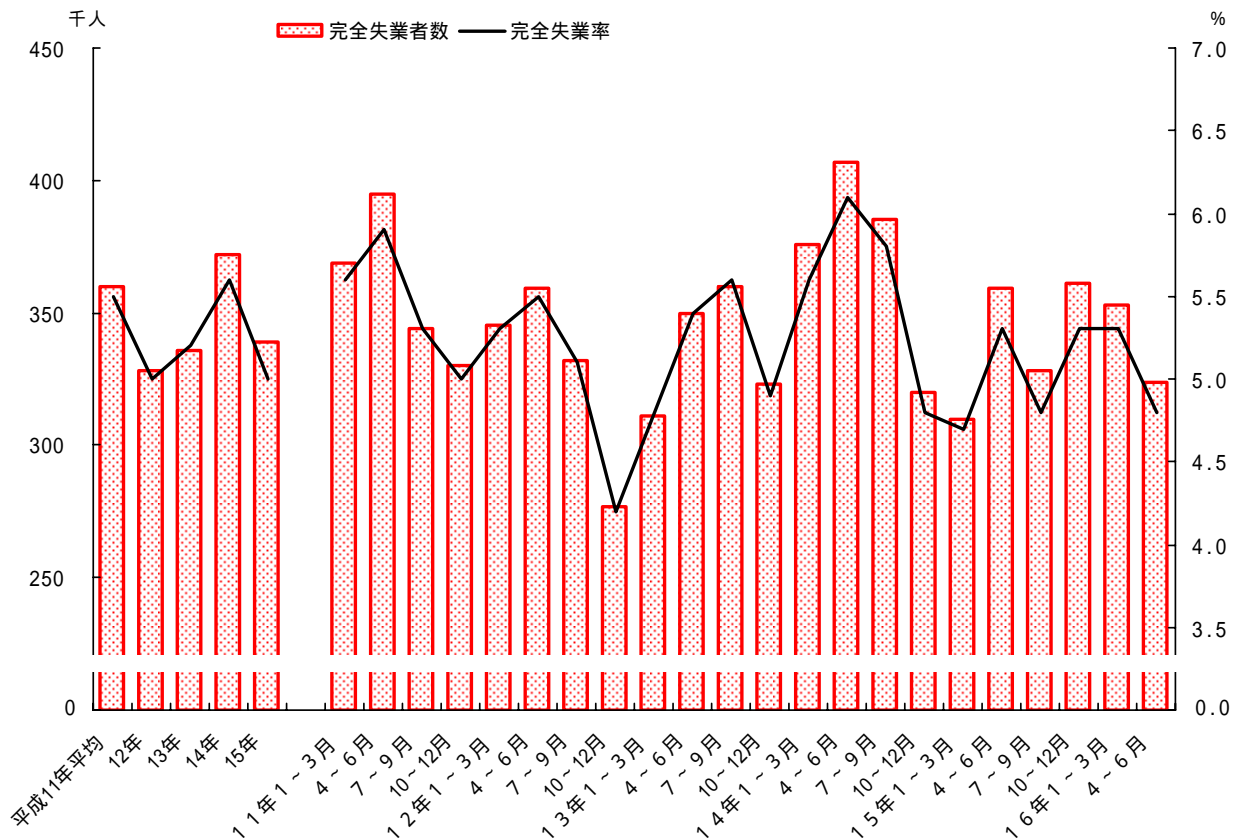
東京の労働力

平成16年4～6月平均結果 -

結果の概要

東京都の完全失業率 4.8% 対前年同期 0.5ポイント低下

図1 完全失業者数と完全失業率の推移



主な特徴

(労働力人口)

労働力人口は、675万1千人で前年同期に比べ2万7千人(0.4%)減少した。これは、平成15年1~3月期平均以来5期ぶりの減少となった。

(就業者数)

就業者数は642万8千人で前年同期に比べ9千人(0.1%)の増加で、労働力人口とは逆の動きとなった。

(完全失業者数)

完全失業者数は32万4千人で前年同期に比べ3万5千人(9.7%)減少した。

(非労働力人口)

非労働力人口は413万4千人で前年同期に比べ9万7千人(2.4%)増加し、3期連続の増加となった。

(完全失業率)

完全失業率は4.8%となり、前年同期に比べ0.5ポイント低下した。

- ・ 男は4.8%、女は4.9%となり、前年同期に比べそれぞれ0.3ポイント、0.7ポイント低下し、女の完全失業率の改善が目立つ。

(表1)

1 労働力人口

労働力人口は675万1千人となり、前年同期に比べて2万7千人(0.4%)の減少となった。男女別にみると、男405万5千人、女269万6千人で男は減少したが、女は逆に増加している。
(表1)

表1 就業状態別,男女別15歳以上人口

(単位 千人、%、ポイント)

就業状態	男女別就業			対前年同期					
	男女計	男	女	増減数			比		
				男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10 887	5 386	5 501	61	23	38	0.6	0.4	0.7
労働力人口	6 751	4 055	2 696	-27	-80	53	-0.4	-1.9	2.0
就業者数	6 428	3 862	2 565	9	-62	69	0.1	-1.6	2.8
完全失業者数	324	193	131	-35	-18	-16	-9.7	-8.5	-10.9
非労働力人口	4 134	1 329	2 804	97	105	-9	2.4	8.6	-0.3
完全失業率	4.8	4.8	4.9	-0.5	-0.3	-0.7			

2 就業者の動向

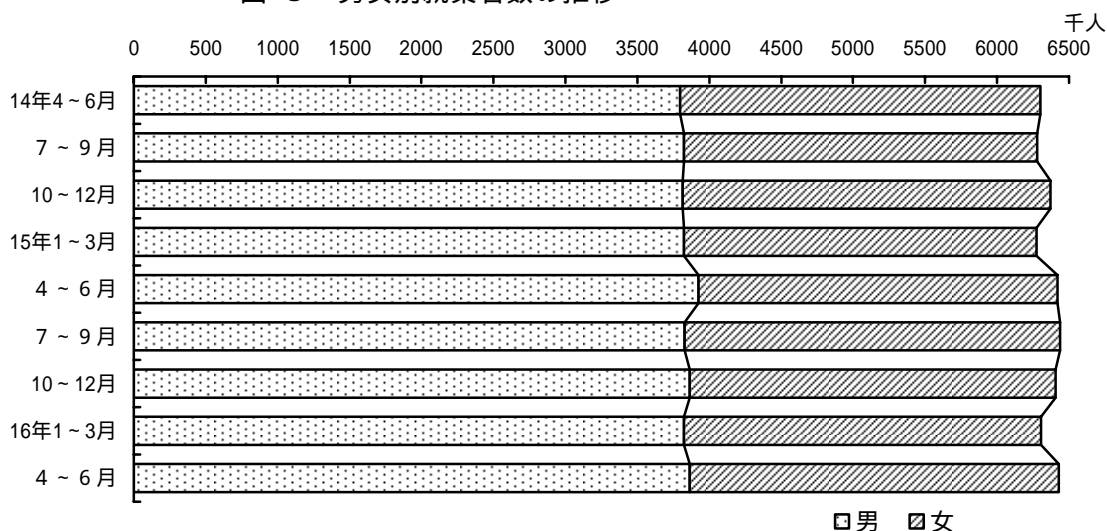
(1) 就業者の推移

就業者数は642万8千人となり、前年同期に比べ9千人(0.1%)の増加となった。
男女別にみると、男386万2千人、女256万5千人で、男は前年同期に比べて減少したが、女は逆に増加している。(表2、図3)

表2 男女別就業者数の推移

就業者数	平成14年			15年				16年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
男女計	6 299	6 277	6 371	6 273	6 419	6 439	6 408	6 302	6 428
男	3 798	3 826	3 816	3 825	3 924	3 827	3 863	3 826	3 862
女	2 502	2 451	2 556	2 447	2 496	2 611	2 544	2 477	2 565

図3 男女別就業者数の推移



(2) 従業上の地位

- ・雇用者数は566万4千人となり、前年同期に比べ4万9千人(0.9%)増加した。
- ・自営業主数は57万9千人となり、前年同期に比べ2万5千人(4.1%)減少した。
- ・家族従業者数は16万3千人となり、前年同期に比べ1万4千人(7.9%)減少した。

(表3)

表3 従業上の地位別就業者数

従業上の地位	就業者	対前年同期	
		増減数	比
就業者総数	6 428	9	0.1
雇用者数	5 664	49	0.9
自営業主数	579	-25	-4.1
家族従業者数	163	-14	-7.9

注) 就業者総数には、不詳を含む。

(3) 従業者規模

非農林業雇用者数を従業者規模別で見ると、「1~29人規模」及び「500人以上規模」で減少したが、「30~499人規模」で前年同期に比べ9万1千人増加したことにより、非農林業雇用者数全体では増加した。(統計表第1表)

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

主な産業別に就業者数をみると、建設業、卸売・小売業、教育、学習支援業、サービス業で、前年同期に比べて増加しているが、その他の産業では減少している。(表4)

表4 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

産 業	就業者数	対前年同期		雇用者数	対前年同期	
		増減数	比		増減数	比
建設業	512	9	1.8	444	21	5.0
製造業	799	-78	-8.9	757	-50	-6.2
情報通信業	494	-45	-8.3	483	-45	-8.5
運輸業	258	-51	-16.5	214	-52	-19.5
卸売・小売業	1 200	23	2.0	1 080	31	3.0
金融・保険業	219	-1	-0.5	214	0	0.0
不動産業	130	-2	-1.5	108	-9	-7.7
飲食店、宿泊業	419	-8	-1.9	327	-8	-2.4
医療、福祉	434	-2	-0.5	394	-3	-0.8
教育、学習支援業	313	60	23.7	272	53	24.2
サービス業(他に分類されないもの)	1 206	50	4.3	975	55	6.0

3 完全失業者の動向

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は32万4千人で、前年同期に比べて3万5千人減少している。

男女別にみると、男19万3千人、女13万1千人で男女とも減少している。

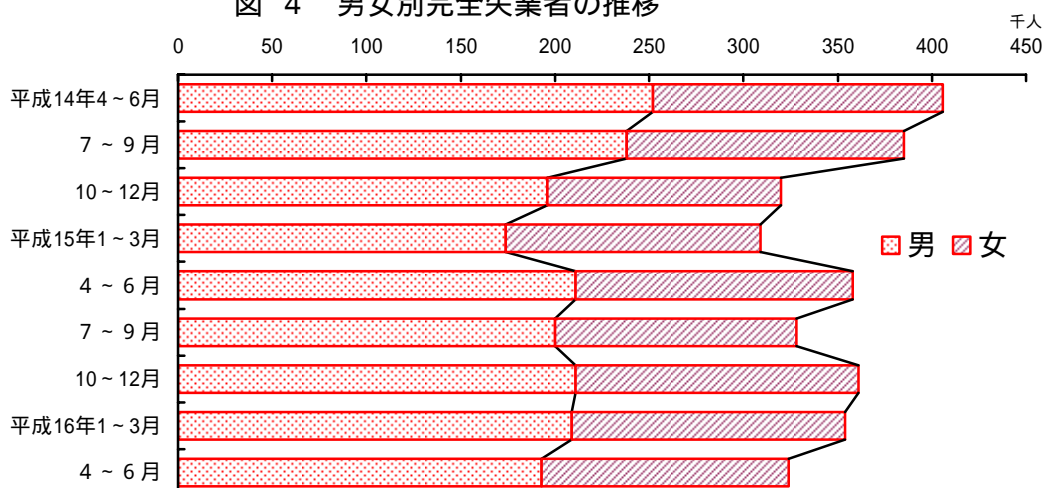
(表5、図4)

表5 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

完 全 失業者数	平成14年			15年				16年	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
男女計	407	385	320	310	359	328	361	353	324
男	252	238	196	174	211	200	211	209	193
女	154	147	124	135	147	128	150	145	131

図4 男女別完全失業者の推移



(2) 年齢階級別の完全失業率

男女別年齢別に完全失業率をみると、男は45歳以上で、女は「25～34歳」、「55～64歳」で前年同期に比べ低下した。

(表 6)

表 6 年齢階級別,男女別完全失業率

区 分	(単位 %、ポイント)						
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業率男女計	4.8	9.3	5.9	4.5	2.9	4.2	2.9
" 男	4.8	9.9	5.6	3.7	3.3	5.1	3.1
" 女	4.9	8.3	6.4	6.0	2.4	2.8	2.4
対前年同期差男女計	-0.5	0.8	-0.3	0.1	-0.3	-2.5	0.0
" 男	-0.3	1.3	0.7	0.1	-0.6	-2.6	-0.6
" 女	-0.7	0.0	-1.7	0.2	0.2	-2.1	1.2

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.8%であり、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)及び全国と同様前年同期に比べ低下した。東京都の完全失業率は、全国水準と同じとなった。

(統計表参考、図6)

